

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月6日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(6273)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(6273)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 2月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 2月21日 至平成26年 8月20日	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日
売上高 (千円)	5,790,028	4,599,793	11,913,167
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,480	261,729	97,632
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	66,934	231,892	107,359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数 (千株)	14,204	14,204	14,204
純資産額 (千円)	3,647,407	3,445,703	3,694,314
総資産額 (千円)	7,447,569	7,919,299	7,956,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	4.72	16.36	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1.00
自己資本比率 (%)	49.0	43.5	46.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	190,939	79,620	661,971
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	70,151	132,654	122,733
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,884	309,020	895,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	629,138	809,090	553,113

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	6.52	9.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、4月1日に施行された消費税率引き上げの影響により、増税前の駆け込み需要と増税後の消費の反動減が顕著でありました。

当業界におきましては、一部の高額腕時計や高額ブランドバッグなどでは消費税増税による売上高への影響が顕著に見られた反面、全体としては、長引く円安や材料費高騰の影響による消費者物価の上昇傾向を受け、基本的には消費に慎重な姿勢も窺われ、売る側としては、駆け込み需要をいかに取込むか、また、反動減の影響をいかに小さく抑えるかが焦点となりました。

このような環境下、当社は、前事業年度末より在庫確保に努めるとともに、チラシ販促とDM販促の投入強化を図り、増税前の駆け込み需要の取込みについては、一定の成果を上げることができました。増税後は顧客データを活用したDM販促による人気ブランド商品やプライベートブランド商品の販売キャンペーンや特設売場での催事を展開するなど、早期の売り上げ回復に努めましたが、消費税増税の影響は想定以上に長期化し、売上高は計画比、前年比とも大きく落とす結果となりました。

一方で、主力事業であるファッション事業の今後の展開として、小売法人向けの商品供給や販売業務委託などによる売上の拡大に着手しております。国内免税品販売のリーディングカンパニーであるラオックス株式会社との業務提携を通じ、今後、それぞれの経営資源を有効に活用した効率的な協業を深めることにより、事業拡大を目指してまいります。

これらの結果、売上高は4,599百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失は232百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失は261百万円（前年同期は6百万円の経常利益）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益49百万円を、特別損失として第3四半期に売場面積の減床により効率化を図る改装を実施する2店舗について、減床部分の設備の除却見込み額10百万円を計上した結果、四半期純損失は231百万円（前年同期は66百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ ファッション部門 ]

ファッション部門においては、増税前の駆け込み需要の取込みについては、高単価商品を中心に売上増が見られたものの、増税後の売上減が大きく影響し、売上高は4,390百万円（前年同期比21.7%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

#### [ 賃貸部門 ]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は80百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### [ その他 ]

その他の部門では、空調設備やLED照明などの販売が好調に推移し、売上高は127百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は7,919百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、消費税増税前の駆込み需要に備えた商品在庫の消化により、商品が374百万円減少し、現金及び預金が353百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,473百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に、約定弁済により長期借入金137百万円、社債20百万円が減少したほか、消費税増税後の売上減少に伴う仕入の減少及び販売管理費の抑制などにより仕入債務が49百万円、未払金が51百万円減少しましたこと、前事業年度からの取組んできた財務基盤強化策として運転資金の調達等により短期借入金が526百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,445百万円となり、前事業年度末に比べ248百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失231百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は43.5%（前事業年度末は46.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ255百万円増加し809百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は79百万円（前年同期比58.3%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失222百万円を計上しましたが、消費税増税の影響による仕入債務の減少が59百万円あったものの、たな卸資産が374百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期比89.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が78百万円ありましたが、定期預金の預入による支出98百万円、店舗の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出104百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は309百万円（前年同期比369.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額547百万円、長期借入れによる収入250百万円、長期借入金の返済による支出407百万円、社債の償還による支出20百万円、リース債務の返済による支出33百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日	-	14,204	-	2,979,932	-	1,417

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
関戸 サク	東京都八王子市	3,918	27.58
関戸 正実	東京都八王子市	3,063	21.56
関戸 薫子	東京都八王子市	1,439	10.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	169	1.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	158	1.11
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	137	0.96
矢野 英治	神奈川県横浜市港北区	120	0.84
小山 匡	兵庫県南あわじ市	114	0.80
計	-	9,652	67.95

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,128,000	14,128	-
単元未満株式	普通株式 48,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,128	-

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	28,000	-	28,000	0.19
計	-	28,000	-	28,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には、子会社が存在しないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	699,113	1,053,090
売掛金	348,559	406,951
商品	4,296,687	3,922,367
その他	290,556	271,438
貸倒引当金	8,849	8,875
流動資産合計	5,626,067	5,644,972
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,639	397,658
土地	854,400	854,400
その他(純額)	183,529	195,640
有形固定資産合計	1,424,569	1,447,699
無形固定資産		
投資その他の資産	54,825	55,746
敷金及び保証金	734,352	679,535
その他	116,441	91,345
投資その他の資産合計	850,794	770,881
固定資産合計	2,330,189	2,274,326
資産合計	7,956,256	7,919,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	153,195	61,895
買掛金	300,941	343,037
短期借入金	1,727,588	2,253,944
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	69,420	73,431
未払金	247,986	196,316
未払法人税等	32,700	18,400
賞与引当金	19,000	8,400
店舗閉鎖損失引当金	24,756	10,142
その他	99,113	111,671
流動負債合計	2,714,702	3,117,238
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,010,358	873,337
退職給付引当金	137,598	130,280
役員退職慰労引当金	110,057	114,272
繰延税金負債	5,594	7,290
リース債務	83,054	57,833
資産除去債務	6,968	7,963
その他	153,608	145,379
固定負債合計	1,547,240	1,356,356
負債合計	4,261,942	4,473,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	107,359	138,709
自己株式	4,028	4,086
株主資本合計	3,682,967	3,436,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,346	8,863
評価・換算差額等合計	11,346	8,863
純資産合計	3,694,314	3,445,703
負債純資産合計	7,956,256	7,919,299

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	5,790,028	4,599,793
売上原価	4,373,332	3,409,213
売上総利益	1,416,695	1,190,579
販売費及び一般管理費	1,444,673	1,422,628
営業損失( )	27,978	232,048
営業外収益		
受取利息	1,682	1,397
受取配当金	789	792
役員退職慰労引当金戻入額	900	920
店舗閉鎖損失引当金戻入額	45,304	5,089
還付消費税等	-	5,839
その他	8,558	5,682
営業外収益合計	57,234	19,720
営業外費用		
支払利息	21,746	38,394
支払手数料	-	8,880
その他	1,029	2,126
営業外費用合計	22,776	49,401
経常利益又は経常損失( )	6,480	261,729
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,131
受取保険金	78,595	-
特別利益合計	78,595	49,131
特別損失		
事業撤退損	5,424	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10,142
特別損失合計	5,424	10,142
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	79,651	222,740
法人税、住民税及び事業税	13,197	9,761
法人税等調整額	480	609
法人税等合計	12,717	9,152
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,934	231,892

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	79,651	222,740
減価償却費	37,517	57,141
受取保険金	78,595	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	49,131
賞与引当金の増減額(は減少)	37,150	10,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	48,255	14,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,195	7,317
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,952	4,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	475	26
受取利息及び受取配当金	2,472	2,189
支払利息	21,746	38,394
売上債権の増減額(は増加)	214	44,462
たな卸資産の増減額(は増加)	216,565	374,320
仕入債務の増減額(は減少)	469,711	59,708
未払金の増減額(は減少)	35,692	35,517
未払消費税等の増減額(は減少)	58,304	72,632
その他	26,947	40,865
小計	161,035	141,314
利息及び配当金の受取額	1,057	1,073
利息の支払額	22,550	39,085
法人税等の支払額	27,197	23,681
保険金の受取額	78,595	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,939	79,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	168,000	98,000
有形固定資産の取得による支出	8,514	104,704
投資有価証券の売却による収入	-	78,936
差入保証金の差入による支出	40,651	426
差入保証金の回収による収入	151,624	29,277
その他	4,610	37,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,151	132,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	238,546	547,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	104,022	407,665
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	30,044	33,488
設備関係割賦債務の返済による支出	9,786	13,354
配当金の支払額	8,759	14,382
その他	49	911
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,884	309,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,690	255,976
現金及び現金同等物の期首残高	442,447	553,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,138	809,090

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
広告宣伝費	209,142千円	223,685千円
従業員給料手当	379,290	397,468
賞与引当金繰入額	23,294	8,400
退職給付費用	5,166	7,122
役員退職慰労引当金繰入額	4,852	5,135
福利厚生費	76,242	74,280
減価償却費	37,517	57,141
地代家賃	260,822	219,945

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
現金及び預金勘定	892,138千円	1,053,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	263,000	244,000
現金及び現金同等物	629,138	809,090

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月15日 取締役会	普通株式	14,177	1	平成25年2月20日	平成25年5月20日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	14,176	1	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,606,089	89,367	5,695,456	94,571	-	5,790,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,606,089	89,367	5,695,456	94,571	-	5,790,028
セグメント利益	240,394	19,400	259,794	23,597	276,911	6,480

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 276,911千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,390,899	80,957	4,471,857	127,935	-	4,599,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,390,899	80,957	4,471,857	127,935	-	4,599,793
セグメント利益又は損失 ( )	20,791	20,610	41,401	5,857	308,988	261,729

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 308,988千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円72銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	66,934	231,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	66,934	231,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,177	14,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキドの平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。